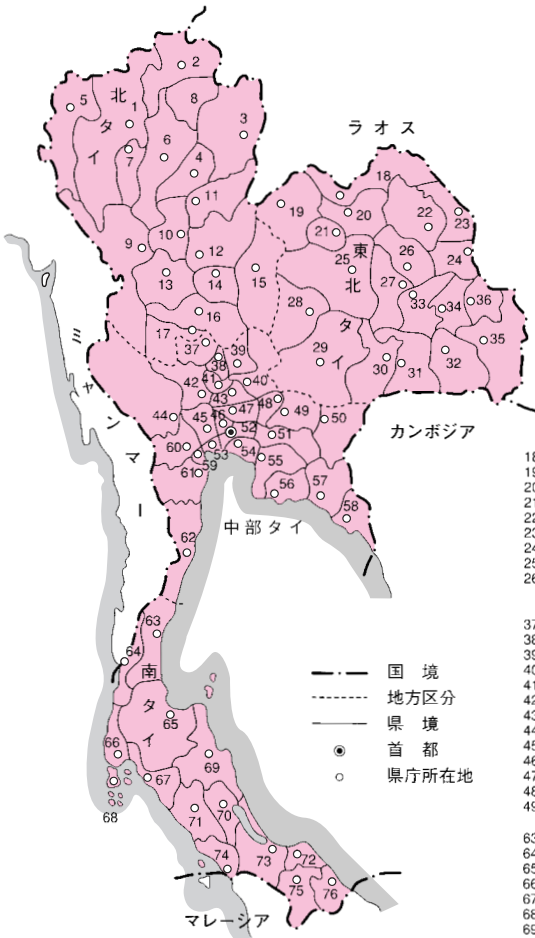


# タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部), ほかにはイスラーム教
面積 51万3114km <sup>2</sup>	政体	立憲君主制
人口 6523万人(2006年6月末)	元首	プーミポン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=37.93バーツ, 2006年平均)
言語 タイ語。ほかにはラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



タイの県(チャンワット)名  
(県名は県庁所在地名と同じ)

- 北タイ上部
- 1. チェンマイ
- 2. チェンラーイ
- 3. ナーン
- 4. プレー
- 5. メーホーンソーン
- 6. ランパーン
- 7. ランブーン
- 8. バヤオ
- 北タイ下部
- 9. ターク
- 10. スコータイ
- 11. ウッタラディット
- 12. ビサヌローク
- 13. カンペンベット
- 14. ビット
- 15. ペチャブーン
- 16. ナコンサワン
- 17. ウタイターニー
- 東 北 泰 北
- 18. ノーンカーイ
- 19. ルーイ
- 20. ウドンターニー
- 21. ノーンブアランブー
- 22. サコンナコン
- 23. ナコンパノム
- 24. ムクダーハーン
- 25. コーンケン
- 26. カーラシン
- 27. マハーサーラカム
- 28. チャイヤブーム
- 29. ナコンチャシマ(ローラト)
- 30. プリラム
- 31. スリン
- 32. シーサケート
- 33. ロイエット
- 34. ヤソートン
- 35. ウボンラーチャターニー
- 36. アムナートチャルーン
- 中 部 泰 北
- 37. チャイナート
- 38. シンブリー
- 39. ロップブリー
- 40. サラブリー
- 41. アーントーン
- 42. スパンプブリー
- 43. プラコンシーアユタヤー
- 44. カーンチャナブリー
- 45. ナコンパトム
- 46. ノンタブリー
- 47. バトゥムターニー
- 48. ナコンナーヨック
- 49. プラーチンブリー
- 中 部 泰 中
- 50. サゲーウ
- 51. チャチュンサオ
- 52. クルンテープ(バンコク)
- 53. サムットサーコン
- 54. サムットプラカーン
- 55. チョンブリー
- 56. ラヨーン
- 57. チャンタブリー
- 58. トラート
- 59. サムットソクラーム
- 60. ラーチャブリー
- 61. ペッチャブリー
- 62. プラチュワブキーリーカン
- 南 泰 北
- 63. チュムブーン
- 64. ラノーン
- 65. スラーターニー
- 66. パンガー
- 67. クラビー
- 68. ブーケット
- 69. ナコンシータマラート
- 南 泰 中
- 70. バッタラン
- 71. トラン
- 72. バッタニー
- 73. ソンクラ
- 74. サトゥーン
- 75. ヤラー
- 76. ナラティワート

- - - 国 境  
 - - - - 地方区分  
 - 県 境  
 ● 首 都  
 ○ 県庁所在地

## タクシン体制崩壊

あお き まき しげ とみ しん いち  
青木 まき・重富 真一

### 概 況

2006年9月19日夜、ソンティ・ブーンヤラットカリン陸軍司令官が率いる国軍がクーデタを執行した。国軍はただちに戒厳令を発令し、バンコク市内の要所を制圧するとともに、同日深夜には国王に謁見して全権掌握を宣言した。こうして過去2回の総選挙で圧倒的勝利を収め、不動の地位を築いたかに思われたタクシン政権は崩壊した。混迷する政局に苛立ちを覚えていた都市住民は、クーデタを歓迎した。一方、タクシン首相支持者が多い地方や農村の住民は、不満を持ちつつ事態を見守っている。

クーデタ後、スラユット・チュラーノンを首班とする新内閣が発足した。混迷する政局打開の期待を担って発足したスラユット政権であるが、クーデタの理由であったはずの前政権の汚職・不正追及、南部国境県での治安回復で、具体的な成果を出せないでいる。

経済面では、原油高と高金利に加えて政治の混乱で国内消費と投資が抑制された。ひとり気を吐いたのは輸出であるが、そこにもパーツ高というマイナス要因が忍び寄った。新政権のもと中央銀行は、短期流入外資の30%強制預入という劇的な手段に訴え、外国人投資家を驚愕させた。タクシン首相一族による外資への大量株式売却が政治問題化したために、新政権は外資への規制を強化する法改正に取りかかり、これもまた外資の不信感を高める結果となっている。

国内の政局混乱の煽りを受け、対外関係はほとんど具体的進展を見なかった。2月の国会解散により、外国政府との通商交渉は正式な内閣成立まで見送られた。またクーデタ以後、スラユット政権は国際的信頼回復に忙殺された。そうした状況のなか、スラユット政権はFTA 政策交渉過程の見直しや隣国マレーシアとの関係改善を進め、タクシン政権の対外政策路線から転換を図りつつある。

新政権はタクシン体制の否定を使命として生まれたが、内政安定のためポピュリスト政策を安易に捨てることはできず、また経済安定のため市場重視政策から

逸脱するわけにもいかず、困難な道を歩まざるをえない。

## 国内政治

### シン社株式売却問題と国会解散

9月のクーデタに至る政局混乱は、タクシン一族によるシン社(Shin Corporation Plc.)株売却に端を発した。タクシン首相や閣僚への利益誘導問題を焦点として、2005年に盛り上がりを見せた反政権市民集会は、同年末には終息に向かうかに思われた。一部のマスコミは、集会主導者ソンティ・リムトーンクンの行動の裏に、首相との個人的確執やビジネス上の動機を指摘しており、国民の間ではソンティの運動に対する懐疑が芽生えつつあった。このため一時は8万人にまで膨れあがった反政権集会の参加者は、12月23日の集会では1万人程度にまで減少した。12月6日にタクシン首相が、首相批判を続けていたソンティに対する名誉毀損の訴訟を取り下げたことも影響し、2006年1月初旬には反政権運動は「燃料切れ」の状態と報じられていた(*The Nation*, 2006年1月13日)。

ところが1月を境に事態は一変する。1月23日、タクシン首相一族がシン社の持ち株すべて(発行済み株式の49.6%に相当)をシンガポールの政府系投資会社マセク・ホールディングスに売却したことが報道された(詳細は経済の項参照)。シン社は携帯電話、放送衛星、テレビ局といった企業を抱える首相一族の持株会社である。その株売却益は733億<sup>バーツ</sup>にのぼり、東南アジアにおける通信関連企業買収として最大規模の取引となった。

タクシン首相はこの売却について、「これが一族企業への利益誘導疑惑を断ち切る切り札」と釈明した。ところが、株式譲渡利益への課税や外資規制を巧みに免れていたことがわかると、反タクシンの運動は勢いを取り戻す。反首相派は、「多額の売却益にもかかわらず税金を払わないのは国家に対する背信であり、国家の安全保障に直結する通信関連事業を外資系企業に売却したことは売国行為だ」と糾弾した。ソンティ主導の集会は、識者、市民団体のリーダーも加わった運動へと拡大する。2月4日には5万人からなる首相退陣要求集会が開催され、「民主国民同盟」を名乗って国王に首相の解任を請願した。これには、元パラタム党党首のチャムローン・シームアンが参加している。チャムローンには清廉な政治家のイメージがあり、また彼はタクシン首相の政界における師と見られていたため、その離反は反タクシン運動を勢いづけた。

2月4日には、「自ら政権を離れるのは、国王がやめろと耳元でささやいた時」などと豪語していたタクシン首相だったが、拡大する反政権市民運動に直面し、ついに2月24日、下院の即日解散を発表した。これを受けて、選挙管理委員会は4月2日の総選挙実施を発表した。

### 総選挙をめぐる混乱——野党のボイコット

これに対し、民主、国民、マハーチョンの主要野党3党は、「解散は現下の政情不安の責任を下院に転嫁するものであり、総選挙実施は正当な理由がない」と主張して、総選挙への不参加を表明した(*The Nation*, 2006年2月27日)。そのため立候補受け付けの締切り時点では、400の小選挙区のうち123の選挙区で与党タイラックタイ党(以下、TRT党と表記)候補のみとなり、他の選挙区は無名、あるいはにわか作りの泡沫政党が「対立」候補を出しただけだった。

民主国民同盟は、首相の辞任を求めて集会やデモといった手段で圧力をかけ続けた。国会解散の翌々日(2月26日)には10万人以上の市民がタクシン首相の辞任を求めて王宮前広場で集会を開き、その後も閣議中の首相府を取り囲む(3月14日)、ビジネス街に繰り出す(3月21日)などの示威行動を繰り返した。一方、野党は有権者に対し総選挙で白票を投じるよう訴えた。選挙法74条は、立候補者が1人しかいない選挙区では、当選のために有権者総数の20%以上の得票が必要、と規定している。白票投票の訴えは、TRT党が単独候補となった選挙区でTRT党候補の当選を困難にするための作戦であった。

こうした事態のなか、4月2日に下院総選挙が行われた。比例区の得票を見ると、TRT党は投票総数の56.5%にあたる1642万票を獲得している(表1)。野党ボイコットによる対立候補不在のため、TRT党がすべての議席を掌中に収めた。とりわけ主要支持層である農民の多い東北部・北部では、多くの選挙区で8割以上の得票率を獲得した。

一方、400の小選挙区ではTRT党がすべての選挙区に候補を立てたものの、78の選挙区で白票がTRT党候補の得票数を上回った。また40の選挙区

表1 比例区における各党得票推移

	2001年 (%)		2005年 (%)		2006年 (%)	
	得票数	割合	得票数	割合	得票数	割合
TRT 党	11,634,495	38.9	18,993,073	58.7	16,420,755	56.5
民主党	7,610,789	25.4	7,210,742	22.3	(選挙不参加)	—
国民党	1,523,807	5.1	2,061,559	6.4		—
その他政党	7,860,111	26.2	2,782,849	8.6		1,935,647
全政党得票総計(A)	28,629,202	95.7	31,048,223	96.0	18,356,402	63.1
白票(B)	530,599	1.7	357,515	1.1	9,051,706	31.1
有効票と白票(A+B)	29,159,801	97.4	31,405,738	97.1	27,408,108	94.2
白票を除く無効票	745,829	2.4	935,586	2.8	1,680,101	5.7
投票総数	29,909,271	100	32,341,330	100	29,088,209	100

(出所) 2006年4月2日の総選挙は、5月8日に憲法裁判所が無効と裁定したため、公式結果は発表されていない。本表は、非公式発表に基づく結果から玉田芳史が作成した表を、青木が修正し、玉田の承諾を得て掲載した。

で当選者が決まらず、そのうち候補者の失格などにより選挙が実施できなかった2選挙区を除く38の選挙区では、候補者の得票数が当選に必要な有権者総数の20%に満たなかった。こうした状況を受け、タクシン首相は4月4日国王に謁見した後、「政治的混乱を解消し、挙国一致体制実現のために」次期首相指名を受けない意向を表明した。これを受け、民主国民同盟と野党はそれぞれ勝利宣言を出した。しかし、この後も選挙をめぐる混乱は続いた。4月4日、選挙管理委員会は2日の総選挙の結果を受け、4月23日に当選者不在の小選挙区について再選挙実施を決定した。それでもまだ議席が確定しない選挙区が14区あったため、選挙管理委員会は29日に再々選挙を行うことを予定した。ただし、この再々選挙は裁判所の判断により差し止められた。

### 裁判所の政治介入

4月25日、国王は就任宣誓に訪れた最高裁判所と行政裁判所の判事に対し、総選挙の結果に対する憂慮を伝えた。国王は、候補者が1人の選挙区の存在、野党が不在のまま特定の政党が議席をほぼ独占する現状、そして当選者不在選挙区で選挙が繰り返される事態は「民主的とは言えない」との見解を示し、裁判所長官らへ混迷する政治状況の打開を促したのである。その様子はテレビを通じて全国に放映された。

国王から指示を受けた最高裁、行政裁、憲法裁判所の判事らは、総選挙の手続きの合法性について4月27日に審議を開始した。28日には行政裁が下院の総選挙続行の差し止めを決定し、5月1日には憲法裁が、選挙管理委員会に憲法違反があったとする国会オンブズマンの申し立てを受理して審理を開始した。そして5月8日、憲法裁は下院総選挙について、下院解散から投票日までの期間が37日と短いこと、投票用紙記入台の置き方が不適切で投票の秘密が守られなかったことの2点を根拠に「憲法違反に当たる」と判断し、選挙自体を無効とする裁定を下した。この裁定により、下院の総選挙のやり直しが決定した。

さらに裁判所は、選挙管理委員会による選挙違反の審理に着手した。5月9日、憲法裁、最高裁、行政裁の3裁判所は、現在の選挙管理委員会のままでやり直し総選挙を行えば、新たな選挙違反の疑惑を引き起こしかねないとの判断に基づき、選挙管理委員の辞職を勧告した。裁判所の勧告は強制力を伴わない。そのため選挙管理委員は、委員長であるワサナー警察大将を筆頭に裁判所の勧告を拒否し続けた(5月15日に1人が辞職)。6月8日には、刑事裁判所が民主党議員による選挙管理委員会委員の刑事告訴の審理を開始した。告訴の内容は、選挙管理委員会が単独候補者選挙区で落選したTRT党所属候補に対し、再選挙により当選できるよう別の選挙区で立候補する機会を与えたというものである。刑事裁判所は、7月25日に選挙管理委員3人全員に対し、執行猶予無しでの4年間の禁固および10年間の選挙権剥奪を命じる有罪判決を下した。この判決により、やり直し総選挙は新たな選挙管理委員会が選出されるまで延期されることとなった。

主要政党についても、解党を命じられる可能性が浮上した。総選挙前の3月16日、民主党はTRT党による選挙に向けた小党買収疑惑を選挙管理委員会内に提訴していた。選挙管理委員会のなかに設置された調査委員会は、5月8日付けで提出した報告書のなかでTRT党幹部らが4月23日の再選挙で小政党の候補擁立を促すための買収工作をしたとし、党と党首の法的責任も免れないと指摘した。この報告書が明るみに出たことから、元上院議員らが連名で最高検察局に対し憲法裁判所あるいは刑事裁判所でTRT党解党の審理を行うよう要求を行った。一方のTRT党は民主党の訴えをでっち上げとして選挙管理委員会に提訴している。訴えを受けた最高検察局は、7月6日にTRT党、民主党を含む5政党を、立候補者擁立をめぐる買収行為の疑いで憲法裁に起訴した。

## 首相の公務復帰と国政の迷走

総選挙をめぐる混乱が続く最中、タクシン TRT 党党首は、5月20日に公務復帰を宣言した。23日には約1カ月ぶりに閣議を主宰し、首都圏鉄道3路線の優先的整備、地方自治体や村落基金の支出促進などの政策を決定した。5月30日の閣議では、下院総選挙を10月15日に実施するという選挙管理委員会の提案を承認し、7月20日には国王から選挙実施の承認を得た。さらに8月に行った東北部での公務視察では、地元住民に対してやり直し選挙における TRT 党の勝利への自信を語るなど、政権続投に向け強気の姿勢を示した。

タクシン首相が選挙による政治安定に固執したのに対し、反首相派は首相辞任を主張し続けた。民主国民同盟は、首相の唐突な公務復帰は国政を弄び社会不安をもたらすものだとし、野党代表らは首相の行動はやり直し選挙に向けた国家予算による集票行為だと批判した。また首相派内の亀裂も見え始め、6月にはポーウォンサク内閣官房長官、ウィサヌ副首相といった、タクシン首相の腹心が閣僚を辞任している。

選挙の無効判決、選挙管理委員会の機能停止、主要政党解党の可能性浮上、首相の公務復帰とそれに対する反対運動で、国会解散から半年を経ても新年度予算案を含め法案審議は停止しており、国内問題への対応がとられることもなかった。なかでも南部地域での治安状況は悪化の一途を辿った。深南部3県(ヤラー、パッターニー、ナラティワート)を中心に、以前からテロ事件が相次いでいたが、6月には深南部3県で3日間にわたる連続テロ事件が、7月にはソクラーを加えた南部4県で100件の連続爆発、放火事件が続いた。さらに9月16日には、ソクラー県ハジャイの繁華街で大規模な爆弾テロ事件が起こった。ハジャイは南部の経済的中心地であり、そこでテロがあったのは2004年以来はじめてであったことから、タクシン暫定政権の機能不全を国民に強く印象づける結果となった。政府は2005年7月に施行された深南部3県における非常事態宣言を2006年には1月、4月、7月の3回にわたり延長した。3月27日には、南部問題の解決策を探ってきた国家和解委員会がその任務を終え、マレー系住民の用いるマレー語を実用語として公認すること内容とする最終報告書を政府に提出した。しかし、政府は委員会の提案を拒否し、事態の沈静化に向け具体的対策をとることはなかった。

こうして政局が混迷を続ける最中、タクシン首相は6月に「現在の政治情勢の元凶は、憲法の枠外にいるカリスマ的人物にある」と発言した。この発言は、国

王や国軍からの信頼が厚いプレーム・ティンスラーノン枢密院議長に対する批判と受け止められた。

### 2006年9月19日クーデタ

2006年9月19日、陸海空の3軍の司令官と警察長官からなる「国王を元首とする民主主義制度改革団」(Council for Democratic Reform: CDR)がクーデタを決行した。ニューヨークで国連総会に出席中だったタクシン首相は、クーデタの動きを察し、滞在先から非常事態宣言を発令して事態を収拾しようとした。しかし、国軍部隊は同日のうちにバンコク内の要所を制圧し、改革団布告第1号を発表して全土に戒厳令を敷いたと宣言した。CDRはソンティ・ブーンヤラットクリン陸軍司令官を議長として、政府機能を当面の間代行することを発表し、19日深夜から20日未明にかけてプレーム枢密院議長、スラユット枢密院議員とともに国王に謁見して、全権を掌握した。CDRは20日未明に布告第3号を出し、現行の1997年憲法の停止、国会、内閣、憲法裁判所の解散、枢密院と憲法裁判所以外の裁判所の存続を定めた。CDRは5人以上の集会禁止命令を出し、20日を臨時の国民休日とした。市内は特に混乱もなく、21日には銀行や官公庁、証券取引所が再開した。一方のタクシン首相は、21日に「国民の和解に向け早期の選挙実施を希望する」との声明を発表し、クーデタによる政権交代を認めた。

CDRがクーデタに踏み切った直接の理由は、10月に予定されていた国軍の定例人事をめぐるタクシン首相と軍主流派との対立にあったと言われる。タクシン首相は、政権発足当初から「クラス10」といわれる陸軍予備士官学校第10期の同窓生や、自らの親族である将校を軍や警察の要職に配置していた。一方、改革団を率いたソンティ陸軍司令官は、プレーム枢密院議長と極めて近い立場にあり、国軍主流派に属していた。クーデタ直前の2006年7月にも首相による情実人事の噂が流れたが、ソンティ陸軍司令官が「クラス10」を含む約130人の将校らをバンコクから異動させる人事を実施し、タクシン派一掃かとの憶測を呼んだ。例年10月1日に行われる国軍の定例人事は9月になってもまとまらず、人事の選定をめぐって様々な憶測が飛び交っていた。実際、クーデタ直後の21日には、タクシン前首相の親族である警察副長官らを首相府付きとしてCDRの監視下に置き、「クラス10」の陸軍将校を職務から外すなど、国軍内のタクシン派勢力を排除する動きが見られた。

しかしながらクーデタの最大の理由は、国軍および王室に近い勢力が、強権的



な政治運営を進めるタクシン首相の行動を、国王および立憲君主制を軽視するものととらえ、排除しようとしたことにあると考えられる。19日に発表された改革団布告第1号のなかで、CDRは「暫定政府(タクシン政権)による国家運営が、社会を分裂させ、広範な不正をもたらし、独立機関への政治介入で憲法の精神を踏みにじり、政治運営に障害をきたし、タイ国民が奉戴する国王の威厳をしばしば冒した」ことから、タクシン排除を目指して決起したと述べている。またCDR議長となったソントイ陸軍司令官は、9月20日に記者会見を開き、2週間以内に文民首相を指名すること、1年以内に新憲法を制定して選挙を実施し、新たに内閣を成立させること、戒厳令を早期に解除することを明言し、今回のクーデタが軍による政権奪取を狙ったものではないことを強調した。

### 国民のクーデタへの反応

クーデタ直後にバンコクで行われた世論調査によると、バンコク市民の約8割はクーデタを歓迎していた。タクシン政権がひきおこした汚職の摘発と混乱した政局正常化のためには、他に手段がなかったというのがその理由である。タクシン政権に異を唱えていた多くの知識人や、民主主義を謳う市民運動家も、同様の理由でクーデタを支持した。民主国民同盟は、クーデタ翌日に歓迎声明を発表した。また1997年憲法を起草した知識人の1人は、タクシン政権自体がすでに民主的ではない以上、クーデタという非民主的手段による政権転覆はやむを得ないと主張する意見を新聞で表明した(*The Nation*, 2006年9月21日)。民主党をはじめとする野党もまた、「速やかな民主主義体制への移行」を条件に、消極的ながらクーデタを支持した。9月22日には、バンコク中心部で大学教員や学生らによる反クーデタ集会が開かれたが、参加者は30人程度であり、クーデタ直後に反対を表明した人々はごくわずかに留まった。

こうした都市部での反応を踏まえ、CDRはタクシン政権の影響を払拭することに全力を注いだ。クーデタ直後の9月22日、CDRは休止していた国家汚職防止取締委員会の再開を決定したほか、タクシン政権時代の汚職を追及してきた会

計検査院院長の権限を強化した。25日には資産調査委員会(タイ語名称は「国家に対する加害行為調査委員会」)を新たに設置し、タクシン政権下での不正や汚職の捜査に着手した。

一方、4月の総選挙結果で示されたように、地方住民の間でタクシン前首相への支持は根強かった。このため CDR は、24日にタンボン自治体(主に農村地域の自治体)による政治活動を禁止した。とりわけタクシン前首相の支持基盤であった北部・東北部では、タクシン支持派による反クーデタ活動を警戒し、小規模ラジオ局の活動を禁止するなどの厳重な措置がとられた。

### 暫定憲法体制の始動

2006年10月1日、暫定憲法が公布され、暫定憲法下での政治体制が明らかになった。まず国会の機能は定数250人からなる国家立法議会が担う(第5条)。一方、CDR は「国家安全保障評議会」(Council for National Security : CNS)と改称し、治安維持に専念することが明記された(第34条)。しかし暫定憲法は同時に、国家立法議員の任命(第7条3項)、首相を含む大臣の任免(第14条)などについて、CNS 議長に副署名者としての権限を与えている。このように、暫定憲法体制では CNS の政治的影響力が法的に保障されていることに留意が必要であろう。

暫定憲法公布と同時に、CDR の指名に基づいてスラユット・チュラーノン枢密院議員が首相に就任した(9月30日付で枢密院議員を辞職)。スラユット首相は、チュワン、タクシンの両政権で陸軍司令官を務めた経歴を持つ。クーデタの直後から、CDR は外国から「軍事政権」のレッテルを貼られることを必死に拒んできた。それにもかかわらず、国軍出身のスラユットが首相に指名された背景には、外政への対処よりも国内対立の解決を急ぎたい CDR の事情があった。スラユットは、陸軍司令官在任時にも政治と距離を置き、清廉な人物として国民の間で人気があった。また国王と強い関係を持つプレーム枢密院議長からの信任も厚いことから、タクシン政権の是非をめぐる「分裂した社会」の和解を進めるうえで適材と目された。

スラユット首相は、10月1日に行われた就任式の演説で、政権の目標として政治情勢の正常化、南部国境地域における治安問題の解決、国王の提唱する「知足経済(足るを知る経済)」(経済の項参照)に基づいた経済政策の推進を掲げた。閣僚の人選も、こうした施政方針に沿った形で行われたといえよう。9日に発足した内閣は、閣僚の多くを官僚出身者や学識経験者が占めており、「文民政権」とし

での姿勢のアピールと、実務的政策運営を目指した陣容を特徴としている。外相には、元駐米大使でありタクシン政権でタイ米FTA交渉の首席交渉官を務めたニット・ピブーンソンクラームを任命し、対外政策の継続性を国際社会に印象づけようとした。また内務相にはムスリムであるアーリー・ウォンアーラヤを任命し、南部のイスラーム教団体への配慮を示している。副首相には、前中央銀行総裁のプリーディヤトーン・テーワクン(財務相兼務)と、元バンコク銀行執行役員会議長のコーシット・パンピエムラット(工業相兼務)を配置して、現実的な経済政策運営の姿勢を示そうとした。さらに10月20日には国家立法議会が開会し、暫定憲法下での政治体制が始動した。

一方、暫定憲法は新憲法制定までの手続きも定めている。それによると、まず2000人以下の議員を指名して、国民会議を発足させる。そのなかから互選で200人の憲法起草議員候補を選出し、さらにその候補のなかから100人を指名して憲法起草議会を発足させる(第23条)。憲法起草議会は開会から180日以内に草案を起草し、国民投票の承認を経て憲法を制定する(第19条、および32条)。憲法起草議員は、政党への所属、国家立法議員の兼務を禁止されており、中立の立場にあることが明記されている(19条第4項)。なお憲法起草議会議長の任免(第19条3項)、国民会議議員の任命(第20条2項)についてはCNSが権限を持つことが定められている。以上の規定に従って、CNSは2006年12月11日に憲法起草議会の母体となる国民会議議員1982人を任命し、27日にはそのなかから100人の憲法起草議員を選出した。

### スラユット政権の政治運営

こうして発足したスラユット政権だったが、期待された政策運営で具体的な成果を出せないでいる。クーデタの最大の根拠はタクシン前首相や閣僚による汚職・不正の究明であったが、2007年2月時点では未だ結果を示すに至っていない。資産調査委員会は、シン社株の譲渡に関する脱税、ポッチャマーン前首相夫人の土地不正取得、9月にオープンしたスワンナプーム新空港での爆弾探知機(CTX)納入およびエアポートリンク建設をめぐる汚職、2-3桁宝くじ、輸出入銀行を介した対ミャンマー借款での不正など合計13件の汚職・不正疑惑について調査を行ったが、2006年内に最終結論を出すには至らなかった。汚職や不正で損害を被った省庁が告訴に二の足を踏むというケースも出ている。その一方で、重要な国営企業の役員に国軍将校が就任する例が相次いだことで、かえって国民が

ら「軍の権益拡大」との批判を受けた。

期待されていた南部国境地域における治安対策の成果も挙がっていない。スラユット首相は、クーデタ前の8月にプルーム枢密院議長、ソントン陸軍司令官らと南部国境3県を訪問し、対話を重視した治安問題への取り組み姿勢を示していた。政権発足後も、2001年に解体された南部国境県統治センターの復活を10月下旬の閣議で決定し、11月にはタークバイおよびグルーセ・モスクでのムスリム系住民大量虐殺事件について、公式に謝罪するなどの対応をとっている。しかしながら、テロは一向に終息に向かう気配を見せず、10月以降も南部では襲撃事件が日常的に続いた。さらに12月初頭には大規模な同時多発型襲撃の恐れありとして深南部に10日間の厳戒態勢を施き、22日にはスラユット首相が国民に警戒を呼びかけた。

一方で政府は、国内における反クーデタの動きを警戒している。11月1日のタクシー運転手によるクーデタ抗議自殺を契機に、国内では反クーデタ・反CNSの動きが顕著になった。11月に国家立法議会が5人以上の集会を禁じた布告の解除を決定すると、反クーデタを掲げる複数の団体が集会の開催を発表した。12月にはバンコクで1000人が参加した反CNS集会が開かれ、1997年憲法の復活とCNSの解散を要求した。政府は反クーデタ集会を容認しつつも、12月末には政党活動を禁止した布告の継続を決定するなど、反政府運動の動きを監視している。

とりわけ政府は、国内に残るタクシン支持派への対応に細心の注意を払い、東北地方を中心に宥和と監視を続けている。スラユット首相は、就任直後に東北地方に赴き、政府の施政方針や前政権による地方住民支援策について住民に自ら説明を行って政権への理解を求めた。一方で政府は、11月28日に戒厳令解除を決定した際、テロの続く深南部など35県とともに北部・東北部の主要県を解除対象外として、警戒下に留めた。実際、学校への放火などが深南部以外でも起こり、親タクシン派の関与が取りざたされている。

一方のタクシン前首相は中国、香港、シンガポール、インドネシア、日本などタイ周辺を旅行しながら、海外メディアを使って現政権を牽制している。政府は国内での反クーデタ運動とタクシンの行動が連動することを恐れ、タクシンの帰国容認は時期尚早と判断している。

治安情勢の悪化が続くなか、12月31日には首都バンコクで同時多発爆弾テロが発生し、外国人を含む38人が負傷、3人が死亡する事態となった。これがタクシン支持派によるものか、南部のテロリストによるものか不明であるが、スラユット

ト政権とその背後にいる国軍指導部の治安対策に対して、国民の失望感が広がっている。  
(青木)

## 経 済

### タクシン一族によるシン社株売却

国内政治の項で述べたように、シン社株の売却で、タクシン首相一族は課税と外資規制という2つの問題を巧みにすり抜けた。この株売買は以下のような手順で行われたものである。

2006年1月20日まで、シン社におけるタクシン一族の個人持ち株は38.63%であった(表2)。他に一族の投資会社アンプルリッチ社が10.98%を所有しており、この分が1月20日にタクシンの子供2人に直接、額面価格(1<sup>㉔</sup>)で譲渡された。3日後、一族はそのシン社株すべてをテマセク社の代理人、シーダー社とアスペン社に、証券取引所にて市価(49.25<sup>㉔</sup>)で売却した。取引総額は732億7000万<sup>㉔</sup>で、タイ証券取引所の2005年取引総額の35%に相当する。

この高額売却益に対して税金はいっさい課せられなかった。タイでは証券取引所での個人株取引は非課税である。一方、取引所外での譲渡について、国税局は従来の判断を踏襲せず、個人間の物品売買とみなして非課税とした。

一方、シン社の子会社に関わる通信や放送事業分野には外資規制があり、持株

表2 テマセク持株会社による買収前後のシン社株主構成変化(2006年)  
(網掛け部分はタイ資本) (%)

	1月20日以前	20日以後 23日まで		1月23日の売却直後	公開買い 付け後 (8月30 日時点)
タクシン一族	38.63	49.61	↔	アスペン社 10.97	41.76
アンプルリッチ社	10.98		↔	シーダー社 38.62	54.53
その他タイ資本	11.39	11.39	→	その他タイ資本 11.39	
外国資本	39.02	39.02	→	その他外国資本 39.02	

(出所) Ma Nok & Dek Nok Krop, 25 kham tham Shin Corp Buang lang din thek oove chin kop. [シン社に関する25の質問：シン社買収の舞台裏], Bangkok: Openbooks, 2006, およびシン社ホームページから筆者作成。

会社であるシン社はタイ国企業の地位を維持しなければならない。タイの外国人事業法では、登録資本金の50%以上を外国人が所有する企業を外資と定義している。そのため外資であるテマセク社は、定義上「タイ企業」であるシーダー社にシン株の38.62%を引き受けさせ、その他のタイ人所有株(11.39%)を合わせればシン社株の50.01%がタイ人所有となるようにした。このシーダー社が「タイ企業」とされるのは、その株式の51%がグループケーオ社(41.1%)とタイ商業銀行(9.9%)という2つのタイ企業に所有されているからである。しかしこのグループケーオ社は、確かにタイ人株主が資本金の過半を所有しているものの、議決権が制限されているため、実質的にはテマセクの子会社(サイプラス社、外国企業)により意思決定権を握られている。こうしてシーダー社は、法律上タイ国籍だが、実質は外資に支配される企業(ノミニエ、名義人)だということになる。商務省はノミニエ問題をシン社だけの問題とせず、対象を広げる方向で調査を始めた。なおアスペン社とシーダー社は株式公開買い付けをおこなった結果、シン社株の96.29%を所有するに至った。それでもシーダー社が54.53%をおさえているため、「タイ企業」の地位を保っている。

#### メガプロジェクトの打ち上げと顛末

1月26日、タクシン首相は1000以上の外国企業関係者を首相府に招いて、大規模インフラ整備事業(いわゆるメガプロジェクト)への参加を呼びかけた。2006～2009財政年度に総額1兆8000億<sup>9</sup>を支出するというもので、それは年間の国家歳入額を上回る規模である。政府はプロジェクトを5分野(建設・インフラ、天然資源・エネルギー、通信・コミュニケーション、国家安全保障、その他)に分け、外国企業に対し4月28日までに手法についての提案をするよう求めた。派手なプレゼンテーションで宣伝効果を期待しながら、外資を積極的に取り入れて競争させ、タイ経済の構造改革を短期間に進めるという、タクシン首相らしいアイデアであった。

しかしまもなく国会が解散され、新政権早期成立の見込みがなくなると、政府はメガプロジェクトの一時中断を宣言せざるをえなくなった。クーデタ後の政権は、メガプロジェクトのうち首都圏鉄道3線とバンコク都の提案する1線について拡張工事推進を閣議決定している。

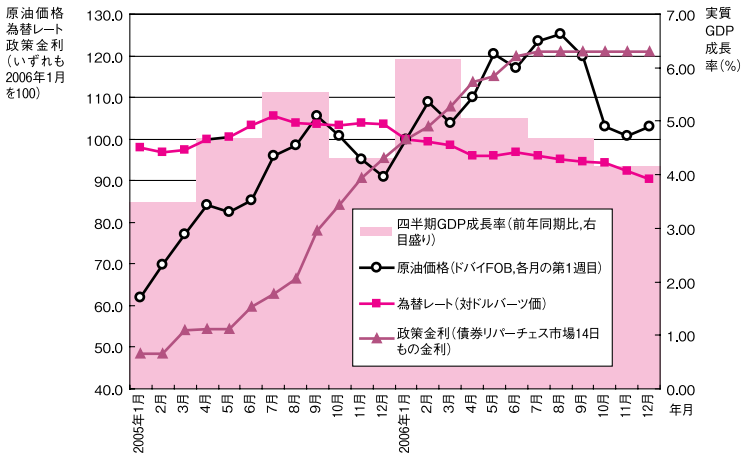
このメガプロジェクトとは別に、スワンナプーム新空港がタクシン首相の指示どおり9月に開港した。ただし本人はすでに政権を追われ、開港に立ち会うこと

はなかった。新空港はアジアのハブ空港を目指したものであったが、開港当初から手荷物のハンドリング、空港ビル内の治安、騒音など問題が噴出した。年末には滑走路と空港建物の欠陥が明らかになり、その改修と一度は閉鎖したドンムアン空港の再開・併用が不可避の事態になっている。

### マクロ経済の動きと政策対応

タイ経済は年初より3つの「高値」圧力に悩まされた。それらは原油高(インフレ圧力)、パーツ高、金利高である(図1)。インフレは消費を減退させ、パーツ高は輸出競争力を減じ、金利高は投資意欲をそぐ。しかもインフレを抑えるため利子の上げれば、投資が冷え込むだけでなくパーツ値上昇にもつながりかねず、政策対応がきわめて難しかった。それに加えて政治の混乱で消費や投資の心理が冷え、政府支出も制限されていた。四半期GDP成長率は第1期の6.1%から次第に下がり、第4期には4.2%になった。民間消費と資本形成の成長鈍化が響いており、輸出の伸びに強く依存する形になった。確かにドルベースの輸出額は前年より17%伸びているが、これは農産品の30%という伸びに支えられた面がある。

図1 2006年1月を100とした原油価格、金利、為替レートの推移、および実質GDP成長率の推移



(出所) 原油価格：US Department of Energy ホームページ。  
金利と為替レート：タイ中央銀行ホームページ。  
GDP 成長率：NESDB ホームページ。

またパーツ高の影響で、パーツ換算の輸出額伸び率は年後半に低下してきた。

「3高」の原因とみなされた原油高であるが、それへの対策は限られていた。すでに昨年、石油小売価格への補助金制度を廃止しているので、政府は石油会社に課している石油基金への拠出金を引き下げたり、省エネ推進のため天然ガス車関連の税金を下げるしかなかった。ガソール(バイオエタノール配合ガソリン)の使用は急増しているが、まだガソリンの17%ほどであり、2007年初から予定していたオクタン価95ガソリンの販売禁止も、バイオエタノール供給不足で延期を余儀なくされた。

幸い年後半は原油価格が下落に転じ、インフレ圧力が減じたとみた中央銀行は、政策金利を7月以降5%で据え置いた。収まらないのはパーツ高で、12月12日には9年ぶりの高値をつけた。中央銀行はパーツ高の原因が、アメリカに対するアジア諸国の成長見込みに基づく投資資金流入にあるとみていた。実際、周辺国の通貨もドルに対して上昇傾向にあったのだが、パーツのそれは際だっている。2006年1年間で周辺アジア諸国通貨の上昇率は4~8%であったが、パーツは12.8%にもなった。これはシン社株の買収で大量のドルが流入したことやタイ経済のファンダメンタルズの良さを反映したものであろう。

急速なパーツ高で輸出産業は悲鳴を上げた。11月には冷凍食品協会など10協会が連名で声明を発表し、政府に対策を迫った。12月18日、中銀は投機目的でパーツ購入のために短期流入した外貨について、その30%を中銀に1年間、無利子で強制的に預入させるという措置をとった。これにより市場は大混乱に陥り、証券取引所のSET指数は前日終値比で14.84%下落した。これに驚いた中銀当局は、株式市場投資を強制預入の対象外としたので株価は落ち着きを取り戻したが、新政権の経済運営に対する不満と不安は、外国人投資家のなかから消えていない。なおこの措置を受け、為替レートは12月18日の1ドル35.3377から一時は36.4537まで下がったが(22日)、またもやじりじりと上昇し、29日に36.0897で2006年の取引を終えたのだった。

### クーデタ後の経済運営

クーデタ後の新政権は、その経済政策理念として、国王が提唱する「知足経済」を掲げた。国王が1997年の誕生日演説で初めてこの哲学を語ったとき、自ら“self-sufficient economy”という英訳を付けたように、自給自足の色彩の濃いものであった。外国企業や投資家の間に、市場原理の否定や制限への懸念が起きたの



も当然であろう。新政権は、「知足経済」とは持続的発展や市場倫理の重視のことであると説明し、懸念の払拭に躍起である。

おりしも第10次経済社会開発5カ年計画(2006～2011年)が10月1日から始まるころであった。第10次計画は、第8次の「人間中心主義」、第9次の「知足経済」をふまえ、「緑と幸福の社会」(green and happiness society)を標語としている。新政権の掲げる理念にふさわしい標語ではあるが、計画自体はタクシン政権下で準備されたものであり、新政権の意向が反映したものではない。

クーデタ後間もなくタクシン政権下での汚職、不正追及が始まった。そのなかでもノミニー問題への対応は経済環境全体に影響を及ぼした。商務省は年末に、「議決権についても過半を超えた場合は外国企業とみなす」という外国人事業法の改正案を提示した。ノミニーを用いる外資は相当な数に上るとされる。外国企業の参入が制限される分野で事業を営む企業にとっては、深刻な問題であった。

タクシン政権時代の経済政策の見直しも始まった。新政権により提案された2007年度予算では、「中央会計」がマイナス20%ともっとも大きく削られた。これは本来予備費として使うべき予算費目なのであるが、タクシン政権はこの部分を肥大化させて様々なプロジェクトを実施してきたのである。これらのうち、CEO 県知事費(県知事の判断で支出可能な事業費)、状況に応じて使う戦略費(タクシン首相が地方遊説中に指示した開発事業などの費用)、SML プロジェクト費(人口規模に合わせて各村に配るインフラ事業費)の項目は新年度予算案から消えている。

タクシン政権がヤミの宝くじを合法化して国家収入とした「2-3桁宝くじ」は、国家法制局の違法判断が出たこともあり停止された。この宝くじは庶民に好評で、また収入源としても大きかったことから、政府は法律を改正して継続するという提案を国家立法議会に提案した。しかし賭博を奨励するものという激しい批判を浴びて、提案を取り下げざるをえなかった。

これら以外にも、前政権のポピュリスト政策見直しが進んでいる。牛100万頭プロジェクト(農家に牛を貸し付けて、増えた牛の一部を返却させる)や資産の資本化プログラム(農地改革地など所有権のない資産を担保化して利用権者に融資)は、実施途中で中止になった。

しかし海外で評価の高いOTOP(タイの一村一品運動)は、名称が変更されて続けられる。庶民から好評の「30パーツ健康保険プロジェクト」は、逆に患者負担分(30%)がなくなった。2-3桁宝くじ収入を使って行なわれてきた「1郡1人留

学生プロジェクト」は、一般歳出から予算を回す方向である。低賃金住宅供給プロジェクトは、汚職の疑いがあるとして事業が止まっているが、これも継続される見込みである。

ポピュリスト政策の何を中止し何を継続するかについて、明確な基準は見えない。名称の変更で形だけ前政権との違いを主張したものもある。このように新政権の経済政策は、知足経済の理念から体系的に導かれたというよりも、タクシン政権の政策を否定しつつ、その受益者からの反発を回避して政局を安定させることに重点が置かれたものといえよう。(重富)

## 対 外 関 係

### FTA 政策の国内問題化

タクシン政権の重点課題だった FTA 交渉は、2006年に停止状態に陥った。2006年4月に調印を予定していた日タイ経済連携協定は、国会解散により総選挙の実施後まで先送りとなった。交渉中だったタイ米 FTA も、7月19日にソムキット副首相がアメリカに交渉延期を伝えている。

一方、国内では NGO や農民、中小企業による FTA 反対運動が続いた。1月にはチェンマイで HIV 感染者や農民ら約1万人によるタイ米 FTA 反対集会が開催された。FTA 反対派は、政府が国民に意思表示の機会を与えないまま、タイに不利益をもたらす恐れのある交渉を進めることを批判していた。3月には民主国民同盟が政治改革と並行して FTA 交渉の一時凍結を訴え、FTA 問題は、タクシン政権をめぐる政治対立の争点として国内問題化していった。

こうした経緯をふまえ、スラユット政権は発足後直ちに FTA 交渉の内容を国民に公開することを約束した。11月9日には FTA で不利益を被る恐れがある中小企業や農民への補償を検討する委員会を開催し、12月22日には日タイ経済連携協定に関する公聴会を行った。

しかしながら、議論を国民に公開したことで FTA 交渉の行方は不透明になり始めている。2005年8月に大筋合意に達していた日タイ経済連携協定については、2006年12月の公聴会で、NGO 代表から産業廃棄物取引に関する項目が日本からの汚染物質輸入を拡大し、タイの環境破壊をもたらしうると指摘された。一方で外国企業、タイ国内の主要企業団体は FTA の早期発効を政府に訴えている。交渉過程の透明性を高めて国民からの信頼を集めるか、協定締結によって外国政

府や企業からの信頼回復を急ぐか、スラユット政権にとっては苦しい選択である。

### スラユット政権による国際的信頼回復努力

15年ぶりに起こったクーデタは、国際社会に衝撃を与えた。各国政府は、クーデタの直後に相次いで声明を発表した。国連の他、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカなどは、クーデタによる政権交代を非難した。なかでもアメリカは、9月28日にタイへの軍事訓練や装備供給など軍事関連援助約2400万ドルを停止する厳しい対応をとった。一方、ASEAN諸国や日本、中国は、民主主義の速やかな回復を促しつつ、事態を見守る姿勢を示した。

国際社会からの非難に、CDRは迅速に対応した。クーデタ翌日、CDRは会見で各国の在タイ大使館に、国際条約の遵守と諸外国との友好関係維持を伝えた。スラユット政権発足後も、閣僚らは政策運営について外国への説明に奔走した。スラユット首相は、首相就任の翌日にアメリカ大使と会談し、総選挙実施までのスケジュールを説明した。またニット外相は10月11日に会見を開き、総選挙までのFTA交渉の保留、アジア協力対話(ACD)などタクシン政権が着手した国際協力枠組みへの関与継続、ミャンマー内政への不干渉を表明し、対外政策の一貫性を強調している。

暫定憲法体制下のタイに対し、近隣のアジア諸国は早期の段階で歩み寄りを見せた。新内閣発足直後の10月4日には、中国、ラオス、カンボジア、シンガポール、ベトナムから、スラユット首相に祝賀メッセージが届けられた。近隣からのアプローチを足がかりに、首相は積極的な外遊を展開した。10月にはラオス訪問を皮切りとしてASEAN諸国を次々訪れ、各国の首脳と経済協力の推進を確認した。11月に行われたAPEC首脳会議(ハノイ)では、暫定政権首脳として参加し、国際社会に民主主義の堅持をアピールした。しかしながら、通常首脳会議と平行して行われる二国間首脳会談については、いずれの国の首脳とも会談することなく終わっており、国際社会への本格的復帰には至っていない様子が窺われる。

### マレーシアとの関係改善

2005年、タイとマレーシアの関係は、タイ南部国境地帯の治安問題をめぐって険悪な状態にあった。2006年になっても状況は変わらず、6月15日に南部国境地帯でおこった連続爆破事件の際も、使用された爆発物の出元をめぐって政府間で非難合戦が行われた。両国は通商分野でも対立した。タイ政府は、マレーシア政

府による完成車輸入の量的規制措置が非関税障壁に当たるとし、対抗措置としてマレーシアからの完成車輸入関税を20%に留めていた。8月にマレーシアのラフィダ国際貿易産業大臣が関税引き下げを要求したのに対し、タクシン政権のタノン財務相は、「マレーシアが量的規制を撤廃するまで応じない」と強硬な態度をとった。

こうした両国の関係は、タクシン政権の退場で大きく転換した。10月のスラユット政権発足後、首相は13日に南部問題協議のためマレーシアを公式訪問する方針を表明した。16日にはマレーシアのサイド・ハマド外相が、南部地域治安正常化に協力する用意があることを明らかにした。スラユット首相は18日にマレーシアのアブドゥラ首相と会談に臨み、南部におけるイスラーム武装勢力との和平交渉について協力を強化することで合意した。その後、南部治安問題協力について大きな進展はないものの、両国は友好的な関係を保っている。11月、スラユット首相は、南部国境県における武装組織の主要な資金源としてマレーシア国内にあるタイ人ネットワークの存在を明らかにしたが、これが両国の非難合戦に発展することはなかった。マレーシア政府は12月に公安当局幹部をタイに派遣してタイ治安当局者と情報交換を行わせたほか、8日には在タイ大使館を通じてマレーシア国内での調査に協力する意向を伝えている。さらに11月には、商務省がタイ・マレーシアの間で自動車関税をめぐる協議の再開を発表し、ASEAN自由貿易地域(AFTA)による貿易自由化に向け両国が協力する姿勢を明らかにした。タクシン政権時代に等閑視されていたASEANの活動の今後を占ううえで、両国の関係改善は注視に値しよう。(青木)

### 2007年の課題

スラユット内閣への支持率は、急速に低下している。11月末の世論調査で7割を越えていた支持率は、2007年2月には5割を下回った。人気は低下した理由は、迷走する政治運営にある。

2007年の最大の焦点は、憲法制定と総選挙の実施である。クーデタ後、CDRは2007年10月の総選挙実施を宣言しており、スラユット政権の正統性はそのスケジュールを遵守できるかどうかにかかっている。2007年1月25日、憲法起草議会の中に起草作業委員会が設置され、2007年6月下旬までに起草作業を完了することを目指して作業中である。しかしながら、作業委員会では国会議員の定数や選出方法、首相の選出方法をめぐる議論が紛糾しており、作業の難航が予想される。

憲法制定と総選挙実施の遅れは、国政のさらなる低迷と治安状況の悪化に繋がりがねない。2006年大晦日に起こったバンコクでの同時多発テロの捜査は進展していない。南部におけるテロ攻撃も沈静化の気配はなく、2007年2月18日には深南部3県およびソンクラ県3郡内で計51件の爆破、襲撃、放火が発生し、合計で6人の死者を出した。

タクシン前首相の扱いも現政権にとって頭の痛い問題である。タクシン前首相は、「汚職・不正捜査に協力するため」と称して帰国の意思を示しているが、帰国すれば国内のタクシン支持派の動きを刺激しかねない。一方で前政権の汚職・不正疑惑捜査を進めるためにもタクシン前首相の取り調べが不可欠である。スラユット政権は、タクシン前首相の帰国について難しい判断を迫られるであろう。

さらに政権運営も迷走している。政府は2007年2月15日にタクシン政権で副首相として活躍したソムキット・ジャートウシィーピタック氏を対外経済調整委員会の委員長に任命した。この人事は政府内で対立を引き起こし、21日にはソムキット氏が辞任。さらにはソムキットの抜擢を不服として、28日にはプリーディヤトーン副首相兼財相が辞任する事態となった。3月7日に小規模な内閣改造が行われ、プリーディヤトーンの後任としてチャローンポップ・スサンカーン(タイ開発研究所所長)が財務相に任命された。政権内の対立が露呈したことで、スラユット政権への内外からの信頼は大きく揺らいだといえよう。

経済面では、原油価格の下落で年初には政策金利も引き下げられた。これは消費と投資を刺激するであろう。しかしパーツ高は今後もある程度続くと予想され、2006年の成長を牽引してきた輸出にも影響するであろう。しかも政治の先行き不安が2007年も続く。予定どおりならば11月頃に政権交代となるはずで、投資家も次期政権の様子見となるだろう。現政権の経済政策に対する外国投資家の信頼は、外資規制案とパーツ値抑制策で低下している。政治的混迷を極めた2006年ですら4～5%の成長をしたタイ経済の基盤は強いといえようが、2007年により高い成長を期待できるだけの条件は見あたらない。

対外関係では、FTA交渉の行方に注意が必要であろう。2007年2月、国家立法議会は日タイ経済連携協定について審議を行い、賛否両派の間で議論を行った。タイ国内での政策をめぐる議論の活発化が、日タイ経済連携交渉スケジュールの遅れに繋がり、今後の東アジア経済統合の進展に影響を及ぼすことが懸念される。

(青木：新領域研究センター)

(重富：地域研究センター専任調査役)

1月2日▶タクシン首相、シンガポールを私的訪問。

9日▶チェンマイでHIV患者、農民など約1万人がタイ米FTA反対集会開催(～13日)。

10日▶ルーイ県での移動閣議で東北タイ4県の開発に4億8900万<sup>バーツ</sup>の予算を承認。

16日▶首相、ローイエット県農村で、農村開発実践を陣頭指揮(～19日)。

17日▶深南部3県の非常事態宣言を3カ月延長。

18日▶南部26カ所で同時放火事件。

21日▶通信事業法改正で、通信企業の外資比率上限を50%未満に引き上げ。

23日▶タクシン首相一族、シン・コーポレーション(シン社)の持ち株をすべてシンガポール政府系持株会社テマセク社に売却。

27日▶国王、国家汚職撲滅委員会の新委員リストを手続き不備として受理拒否。

2月3日▶ウライワン文化相、辞任。

4日▶バンコクで首相辞任を求める集会開催。タクシン政権発足後最大の規模。

▶ソラアート情報通信技術相、辞任。

▶首相、ラジオで「国王の勧告がない限り辞職しない」と反論。

6日▶ヤラー県の公立学校200校が休校。

7日▶ジャルワンが会計検査院長に復職。政府汚職追及に期待。

17日▶シラク仏大統領来訪(～19日)。

18日▶中銀金融政策委員会、政策金利を4.25%に引き上げ。

20日▶新奨学金制度開始。

24日▶首相、下院を解散。

26日▶首相、外国人投資家にメガプロジェクトの説明。

▶反首相集会に市民10万人が参加。

27日▶主要野党、下院選ボイコット発表。

3月2日▶選挙管理委員会、下院総選挙の立候補受け付けを開始。

3日▶タクシン支持集会に20万人参加。

5日▶民主国民同盟など5万人が王宮前広場で反首相集会。

▶上院議員ら、臨時政府設立を国王に請願。

7日▶砂糖価格1<sup>キロ</sup>当たり3<sup>バーツ</sup>引き上げを閣議決定。

8日▶政策金利、4.5%に引き上げ。

▶下院選立候補締切。主要野党立候補せず。

9日▶テマセク社、株式公開買い付け終了。シン社株の96%を取得。

▶プレーム枢密院議長宅前で爆弾爆発。

10日▶証券取引委、シン株売却をめぐり首相の息子に598万<sup>バーツ</sup>の罰金決定。

12日▶テレビ各局、1992年に国王が政府と反政府勢力の対立を仲裁した映像を放送。

14日▶市民約10万人からなるデモ隊が閣議開催中の首相府を包囲。

15日▶プレーム枢密院議長、首相と反首相派に和解呼びかけ。

24日▶最高行政裁、タイ発電公社(EGAT)の民営化に違法判決。

25日▶国民民主同盟、下院総選挙阻止と国王への新首相任命直訴を主張する集会を開催。

27日▶国家和解委員会、政府に最終報告書提出。

4月2日▶下院解散に伴う総選挙実施。

3日▶国民民主同盟、下院選挙結果無効を行政裁に提訴。

4日▶選管、当選者不在選挙区で再選挙実施決定。

▶首相、国王と面会後に次期首班辞退を表明。公務休養を宣言し、首相代行にチッタヤイ副首相を指名。

7日▶国民民主同盟、勝利宣言。

10日▶政策金利4.75%に引き下げ。  
 18日▶深南部3県における非常事態宣言の3カ月延長を閣議決定。  
 ▶政府、メガプロジェクトの国際入札停止。  
 19日▶上院選挙実施。与党系候補が過半数を獲得。  
 23日▶下院選の40選挙区で再投票実施。  
 25日▶国王、国会開会詔勅への署名を拒否。最高裁と行政裁に混乱の解決を指示。  
 26日▶アナン国連事務総長来訪。  
 ▶最高破産裁、TPI社再建完了を承認。元オーナー社長プラチャイの経営参加を排除。  
 28日▶タイ先物取引所がオープン。初めてのデリバティブ市場。  
**5月1日▶**チャワリット、首相顧問を辞任。  
 2日▶カレン人難民1841人、ミャンマーから流入。  
 8日▶憲法裁判所、下院総選挙に無効判断。  
 9日▶行政裁、iTVの番組構成変更を違法と判断。  
 ▶憲法、最高、行政の3裁判所、選管委員に辞職勧告。  
 13日▶韓ASEAN・FTA調印。タイは調印せず。  
 22日▶ナラティワート県小中学校約200校が休校。  
 ▶首相、公務復帰を宣言。  
 23日▶市民団体、首相公務復帰は不法として最高行政裁に提訴。  
 ▶北部で大洪水。死者行方不明者116人。  
 30日▶下院選再投票日を10月15日とする選挙管理委員会提案を閣議承認。  
**6月1日▶**ソムキット副首相、APEC経済閣僚会議出席(ホーチミン)  
 6日▶ポーウォンサク内閣官房長官、辞意を表明。  
 7日▶政策金利5%に引き上げ。

12日▶国王在位60周年周年記念式典。  
 16日▶首相、カザフスタン訪問。  
 18日▶ナラティワート県の駅で爆弾事件。南部では3日連続でテロ。死傷者は約34人。  
 24日▶ウィサヌ副首相、内閣を辞任。  
 29日▶首相、政治的混乱の背後に「憲法外にある人物」の存在を示唆。  
**7月1日▶**プレーム枢密院議長、6月29日の首相発言に対しメディアを通じて警告。  
 4日▶刑事裁判所、下院選挙における選挙法違反の疑いで選管委員の公判開始。  
 6日▶最高検察局、下院選挙の選挙法違反でタイ愛国党ら5政党の解党を憲法裁に起訴。  
 ▶南部非常事態宣言の3カ月再延長を決定  
 10日▶訪米中のソムキット副首相、FTA非公式折衝開始で合意。  
 13日▶憲法裁、タイ愛国党や民主党など5政党の解党請求の審議を決定。  
 19日▶中銀、政策金利引き上げを見送り。  
 ▶ソムキット副首相、FTA締結延期を米国に連絡。  
 23日▶バンコク都区議選で民主党圧勝。  
 24日▶鳥インフルエンザ、8カ月ぶり再発生。  
 25日▶刑事裁判所、選挙管理委員長らに懲役4年の実刑判決。  
**8月1日▶**ソムクラーなど南部4県で100件の連続爆発・放火が発生。  
 2日▶首相、ミャンマーを訪問。  
 10日▶首相、カンボジアを日帰り訪問。  
 19日▶バンコク中心地で首相派と反首相派市民が衝突。  
 22日▶バンコクで北朝鮮脱国者170人逮捕。  
 24日▶首相私邸付近で爆破未遂事件。  
 30日▶首相、訪日(～9月1日)。  
 31日▶ヤラー県内全域で銀行を狙った同時爆破テロ。

9月1日▶携帯電話の番号が10桁に。

4日▶ソンティ陸軍司令官、南部武装勢力との対話路線発表。

8日▶上院、新選挙管理委員5人を選出。

9日▶タクシン首相、国際会議出席のため外遊出発。

13日▶バンコクの大学教員と学生、首相退陣要求デモを開始。

16日▶南部ハジャイで連続爆破テロ。

19日▶国軍によるクーデタ。国軍と警察は「国王を元首とする民主主義制度改革団」(以下、改革団と略記)を設置。

▶改革団、国王謁見。

20日▶改革団、戒厳令公布と5人以上の参加者による政治集会の禁止を発表。

▶米国政府、クーデタを遺憾としタイ米FTA交渉など対外政策の再検討を示唆。

▶国王、ソンティ陸軍司令官を改革団の代表として承認。

21日▶市民生活が平常の状態に戻る。金融市場も取引を再開。

22日▶大学教員、学生らが反クーデタ集会。

▶改革団、国家汚職取締委員会の復活決定。

25日▶改革団、タクシン政権汚職捜査のため資産調査委員会を新設。

28日▶スワンナブーム新国際空港、開港。

▶最高裁が国家放送委の委員選考手続き無効判断。

▶米国政府、タイに対する訓練や装備供給など軍事関連の2400万ドルの支援停止を発表。

10月1日▶改革団、スラユット枢密院顧問官を首相に指名。自らを国家安全保障評議会と改称。

▶暫定憲法公布。国家安全保障評議会に首相任免権。

2日▶商務省、グループケーオ社をテマセク社のノミニエと判定。外国事業法違反とし

て提訴へ。

3日▶タクシン前首相、タイ愛国党党首辞任。

4日▶中国、ラオス、カンボジア、シンガポール、ベトナム各政府、新政権歓迎を表明。

8日▶北部、中部、東部の広い範囲で洪水。

9日▶スラユット内閣、発足。

10日▶スラユット首相、閣議を初召集。戒厳令早期解除、経済への信頼回復を確認。

12日▶ニット外相、外交方針の継続を確認。

▶国家安全保障評議会が提出した国家立法議会の議員候補242人を国王が承認。

13日▶スラユット首相、東北地方を訪問。政府政策方針や地方住民支援策について説明。

14日▶首相、ラオス公式訪問。初の外遊。

15日▶首相、カンボジア訪問。

16日▶マレーシアのサイド・ハミド外相、南部正常化実現に協力する意思を表明。

17日▶新中銀総裁にタリサー副総裁を任命。初の女性総裁。

▶小売店舗主ら200人、大規模スーパー開店反対デモ。

18日▶首相、マレーシア訪問。

▶1月1日から予定されていたオクタン価95ガソリン販売禁止の無期延期決定。

19日▶国家安全保障評議会、国民会議2000人の選考委員17人を指名。

20日▶南部非常事態宣言の3カ月延長を決定。

▶国家立法議会開会。

21日▶首相、インドネシア訪問。

23日▶首相、フィリピン訪問。

24日▶国家立法議会議長にミーチャイ元上院議長を選出。

▶南部国境県統治センター復活を閣議決定。

25日▶パーツ7年ぶり高値、1ドル37.22セントに。



26日▶首相、ベトナム訪問。

30日▶スラユット首相、ASEAN 中国対話関係構築15周年記念サミットに参加(南寧)。

31日▶タクシー運転手、クーデタに抗議の自殺。

11月1日▶30パーツ健康保険制度改定。患者の負担が無料に。

2日▶首相、タークバイ、クルーセでのムスリム住民大量殺害事件について謝罪。

3日▶検察庁、タークバイ事件の告訴すべて取り下げ。

7日▶財務省国税局、タクシン前首相の子に課税通知送付。

▶TOT, CAT, タイ郵政公社など国営通信関連企業会長に国軍高級将校ら就任。

9日▶商務省、農民や中小企業のための自由貿易補償基金委員会第1回会合を開催。

▶国家立法議会、5人以上の政治集会を禁じた改革団布告の解除決定。

▶首相、ブルネイとシンガポール訪問。

11日▶ヤラー、ナラティワート、パッタニーなど南部で爆破・襲撃が相次ぐ。

16日▶首相、APEC 首脳会議参加(ハノイ)。

17日▶プリディヤトーン財務相、2～3桁宝くじの一時停止を命令。

▶「CEO 県知事」の名称を廃止。

18日▶ニット外相、麻生太郎外相と日タイ経済連携協定の来年春締結を確認。

20日▶投資委員会、エコカー・プロジェクトの投資奨励策を発表。

22日▶商務省、タイ・マレーシア間自動車関税協議再開を発表。

23日▶首相、ミャンマー訪問。

27日▶教育相、前政権の教育関係3プロジェクト中止を決断。

28日▶バンコクを含む41県で戒厳令解除。

▶前政権の100万頭牛貸与プロジェクト、

農業省が中止決定。

▶ガソリン給油所の営業時間規制解除。

30日▶2～3桁宝くじの法改正に国家立法議会で批判噴出。政府は法案取り下げ。

12月2日▶南部治安当局、10日間の厳戒態勢施行。

4日▶国王、誕生日スピーチで内閣激励。

7日▶ナラティワート県内で連続爆破事件。

10日▶反クーデタ市民団体、97年憲法復活を要求し1000人の集会。

▶南部で連続爆破・襲撃事件。

11日▶国王、国民会議議員1982人を任命。

13日▶最高行政裁判所、iTVの番組構成変更の有罪判決。

18日▶中銀、パーツ値上昇抑制策導入。短期投資外貨の30%を無利子で強制預入。

19日▶中銀措置を受け株価14.8%暴落。

20日▶ムクダハーン＝サヴァナケート間でメコン架橋開通。

22日▶日タイ経済連携協定に関する公聴会開催。

26日▶タクシン前首相、汚職捜査に応じるため帰国の意思を政府に連絡。

▶商務省、外資の定義変更方針発表。議決権数の割合も判定基準とするもの。

▶前政権による資産の資本化プログラム中止を閣議決定。

27日▶国家安全保障評議会、憲法起草議会メンバー100名を選出。

▶2007年度予算、国家立法議会通过。

29日▶政党活動を禁じた改革団布告の継続決定。

31日▶バンコクで同時多発爆破テロ。3人が死亡。

① 国家機構図(2006年12月末現在)





② 国軍司令官および内閣閣僚名簿

国軍(2006年10月1日付異動)

国防省次官 ACM.Vinai Patthiyakul  
国軍最高司令官 Gen.Boonsang Niampradit  
陸軍司令官 Gen.Sonthi Bunyaratklin  
海軍司令官 Adm.Sathiraphan Keyanond  
空軍司令官 ACM.Chalit Phukphasuk

内閣(2006年10月8日国王承認)

首相 Surayud Chulanont  
副首相 M.R.Pridiyathorn Devakula  
Kosit Punpiemrat  
首相府相 Dhipavadee Meksawan  
Thirapat Serirangsan  
\*Prasit Kovilakool  
国防相 Boonrod Somtad  
財務相 M.R.Pridiyathorn Devakula  
副相 \*Sommai Phasee  
外相 Nitya Pibulsonggram  
副相 Sawanit Kongsiri  
観光・スポーツ相 Suwit Yodmanee  
工業相 Kosit Punpiemrat  
副相 Piyabutr Cholvijarn

社会開発・人間の安全保障相

Paiboon Wattanasiritham  
農業・協同組合相 Thira Sutabot  
副相 Rungruang Isarangkura  
運輸相 Adm Thira Hao-Charoen  
副相 Sansern Wongcha-um  
天然資源・環境相 Kasem Sanitwong na Ayuthaya  
情報・通信技術相 Sutthichai Pokaiudom  
商務相 Krirkkrai Jeerapath  
エネルギー相 Piyasvasti Amranand  
内務相 Aree Wongsearayaa  
副相 Bunyat Junsena  
法務相 Chanchai Likhitjitta  
労働相 Apai Chandanachulaka  
文化相 Khaisri Sriaroon  
科学技術相 Yongyuth Yuthavong  
教育相 Wichit Arisa-arn  
公衆衛生相 Mongkol Na Songkhla

(注) \*印は2006年11月18日国王承認の小規模な(2名のみ)閣僚追加任命。

(出所) タイ首相府ホームページ, 新聞記事などより, 筆者作成。

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
人口(100万人, 年央)	62.67	63.14	63.66	64.20	64.76	65.23
労働人口(同上)	33.92	34.25	34.85	35.82	36.20	36.75
消費者物価上昇率(%)	1.6	0.7	1.8	2.7	4.5	4.7
失業率(%)	3.2	2.2	2.0	2.0	1.7	1.4
為替レート(1ドル=バーツ)	44.48	43.00	41.53	40.27	40.27	37.93

(注) \*暫定値。

(出所) 人口は国家経済社会開発庁による推計値(<http://social.nesdb.go.th>)。他は、タイ中央銀行([http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconData\\_e.htm](http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconData_e.htm))

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	2001	2002	2003	2004	2005*	2006*
民間消費	2,941.0	3,120.0	3,385.6	3,709.1	4,048.7	4,382.7
政府消費	581.1	603.9	636.0	720.5	842.3	906.6
総固定資本形成	1,181.3	1,243.2	1,424.2	1,681.8	2,053.2	2,232.1
在庫増減	55.8	54.1	53.3	58.0	178.6	-52.8
財・サービス輸出	3,380.8	3,499.0	3,886.6	4,587.9	5,230.4	5,761.2
財・サービス輸入	3,047.6	3,134.3	3,485.3	4,272.7	5,324.1	5,455.5
国内総生産支出	5,092.4	5,385.9	5,900.4	6,484.5	7,029.0	7,774.3
国内総生産(GDP)	5,133.5	5,450.6	5,917.4	6,489.8	7,087.7	7,813.1
海外純要素所得	-85.1	-88.6	-111.0	-126.2	-169.9	-157.2
国民総生産(GNP)	5,048.4	5,362.0	5,806.3	6,363.7	6,917.7	7,655.9

(注) \*暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(<http://www.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=147>)。

3 産業別国内総生産(実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	2001	2002	2003	2004	2005*	2006*
農・畜産・漁・林業	320.0	322.2	363.0	354.2	342.9	358.1
うち農・畜産・林業	270.2	272.4	307.6	296.7	288	301.7
鉱業	64.6	71.7	76.6	80.8	87.9	91.3
製造業	1,111.5	1,190.8	1,318.3	1,426.1	1,500.1	1,591.9
建設業	76.5	80.6	82.8	88.8	94.2	98.8
電力・水道	103.9	110.1	115.2	122.5	129	135.6
運輸・通信	310.1	331.2	340.6	366	383.5	405.3
卸・小売業	469.6	479.7	493.7	516.3	538.3	552.7
金融業	85.8	95.7	111.8	125.7	135.1	139.1
不動産業	122.4	128.4	134.6	143.6	150.4	153.5
行政・国防	98.8	105.3	108.4	111.6	118.5	122.8
サービス	310.4	321.3	323.0	350.3	371.4	394.6
国内総生産(GDP)	3,073.6	3,237.0	3,468.2	3,685.9	3,851.3	4,043.6
GDP成長率(%)	2.2	5.3	7.1	6.3	4.5	5.0

(注) \*暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(<http://www.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=147>)、タイ中央銀行([http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Thai\\_Key/Thai\\_KeyE.asp](http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Thai_Key/Thai_KeyE.asp))。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2003		2004		2005		2006	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	471,956	755,896	541,763	901,122	603,177	1,047,004	626,948	978,966
N A F T A	621,185	319,683	683,920	317,766	740,488	378,557	814,240	354,852
アメリカ	565,095	296,331	622,725	291,197	680,330	349,437	742,608	326,808
E U	488,392	314,138	579,671	380,380	603,116	434,806	686,477	427,680
ドイツ	74,418	105,080	72,355	114,374	80,299	128,749	88,695	124,354
イギリス	107,109	38,524	121,793	51,204	112,088	51,429	129,714	49,539
A S E A N	684,943	522,071	852,592	640,372	976,153	870,006	1,031,503	897,768
シンガポール	243,108	135,327	282,009	167,368	308,115	216,522	318,995	217,057
マレーシア	160,508	187,802	213,250	223,479	232,914	325,341	252,388	320,612
インドシナ諸国	118,189	55,959	152,213	77,929	190,927	118,267	232,049	143,240
中国	236,058	251,072	285,754	329,662	367,405	448,991	445,865	515,773
香港	179,137	44,457	198,287	53,594	247,045	60,433	273,032	59,017
台湾	107,192	133,719	104,557	160,129	108,883	181,149	128,320	195,188
韓国	65,816	120,643	74,535	144,305	90,580	156,196	100,261	191,944
中東	119,595	312,356	148,533	437,112	179,254	614,490	217,579	696,514
合計	3,325,630	3,138,776	3,874,824	3,801,171	4,439,311	4,754,637	4,946,452	4,871,635

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。EUは2003年まで15カ国、2004年から25カ国の合計値。

(出所) タイ中央銀行([http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData\\_e.htm](http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData_e.htm))。

## 5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	2002	2003	2004	2005*	2006*
経常収支	202,224	197,275	110,129	-311,085	117,670
貿易収支	118,224	155,587	58,793	-337,977	79,753
輸出	2,837,663	3,233,116	3,822,802	4,399,824	4,849,247
輸入	-2,719,439	-3,077,529	-3,764,009	-4,737,801	-4,769,494
サービス収支	215,348	208,750	212,001	192,006	166,383
輸送	79,253	70,682	76,904	26,434	25,820
旅行	197,944	203,851	221,892	232,455	296,021
その他のサービス	-61,849	-65,783	-86,795	-66,884	-155,457
所得収支	-157,270	-205,976	-246,671	-286,030	-256,195
雇用者報酬	59,251	66,571	65,124	47,710	53,985
投資収支	-216,521	-272,547	-311,795	-333,740	-310,180
経常移転収支	25,922	38,914	86,006	120,916	127,729
資本収支	-80,731	-200,173	149,363	506,850	288,356
直接投資	136,819	191,139	232,761	337,707	337,696
証券投資	-70,537	-5,118	126,168	246,586	153,986
株式	23,212	72,283	53,235	225,715	215,730
債券	-54,507	-37,580	22,787	79,400	2,770
その他の投資	-147,013	-386,194	-209,566	-77,443	-203,326
誤差脱漏	59,328	5,077	-29,565	25,672	71,499
外貨準備増減	-180,821	-2,179	-229,927	-221,437	-477,525

(注) \*暫定値。

(出所) 表4に同じ。